



期待される地域の活動拠点の公民館

**Q** 協働のまちづくりで公民館は  
**A** 住民自治組織と教育委員会



仙光保喜議員

●仙光 新町になり縦割りが鮮明で各課の連携も噛合っていないのが現状で、住民自治組織

の構築にも自治振興係だけが携わっている状況だ。今後も自治振興係だけが住民自治組織との連携をとる窓口となるのか。旧世羅西町では社会福祉協議会の母体として振興区、振興協議会組織があり教育委員会の所管で公民館との

関係が欠かせない。新町で住民自治組織の役割の大きくなる中、公民館はどこまで係わりサポートするのか。

■町長 基本的な考え方の構築を手始めに、「住民自治の振興による住民と行政との協働のまちづくり」についての説明と広報、現在の組織の状況把握、組織化への働きかけ、また財政的支援など進めている。公民館は本来生涯学習の場として「人づくり」を中心に運営しているが、時代の変遷、地域の要請の中、機能も変わり、自治公民館としての役割も必要と考える。職員は自治組織と連携し支援するよう指示をし、企画情報課と自治振興にとりくむ考えだ。職員の意識改革をはかり公民館機能の充実・強化の観点から、地域出身の職員を地域担当員（仮）とするサポート体制を検討している。

**Q** 遠距離通学補助の統一を  
**A** 公共交通体系の整備と一体的に検討



福田 豪議員

●福田 町内3中学校の遠距離通学補助は、旧町制度のまま、三者三様となっている。3月議会に、一元化すべく条例案が提案されたが、審議されることなく取り下げとなった。このまま放置すれば、根拠理由のない格差を、行政が認めることとなりかねない。早急に統一すべきではないか。

■教育長 3月議会では合意形成ができていないとの指摘で、取り下げに至ったが、今の状況を正しいとするものではない。

一方で、より利便性の高い公共交通体系の整備が検討されておりこれの

行方を見て、早い時期に、制度を定め統一すべきと考えている。

**Q** 給与・報酬の  
**A** 考え方  
検討中である

●福田 財政が逼迫した要因は、過去に起因するものから現在進行形のものまで様々と思う。

給与・報酬については、社会・経済情勢また近隣町等との比較やバランスもあるが、優先すべきは、財政力が、現在そして将来を通してあるか否かと考える。またその責にある者は、つねに的確な判断を、求められるのではないか。

■町長 4月から給与のカットを実施中であり、一方で定員管理計画を策定中である。

計画を樹立したとき、近隣との比較、人事院勧告を参考に考える。それまで現在の水準を変える考えはない。



さわやか笑顔で自転車通学



社会就労センター みつば

### Q 障害者への支援策

### A ショートステイ等の事業に 取り組む



玉谷 隆議員

●玉谷 障害者の自立と社会参加が今強く求められており、障害者の求めに応じてサービスの提供される体制づくりが必要である。障害者が住み慣れた地域で家庭や地域と

のつながりを保ち安心して生活してゆくために、相談体制の充実、経済的支援体制の整備を進め、生活の質を向上させることが早急に求められているが。

■町長 来年4月から福祉事務所開設に向け準備をする。障害者福祉計画には、障害者の生の声は勿論のこと家族や関係者の方々の声も十分に反映させ町内

### Q 新交通システムの進捗状況は

### A 実態把握にアンケートを実施している

●玉谷 子供・高齢者

といった交通弱者の日常的な移動手段(交通)が極めて大事である。町民誰もが利用できる新交通システムの進捗状況は。

■町長 今年度デマンド交通検討調査費に350万円予算化し、現在交通システムの実態などを把握するため、町老人クラブ連合会でアンケート調査を実施している。町民が自由に利用しやすく気軽にかけられる交通手段を考えてゆく。

### Q 旧世羅庁舎の活用は

### A 民設の幼稚園を考える



徳光義昭議員

●徳光 幼稚園の誘致には賛成だが、(1)統合予定の保育所名、規模、運営は、(2)全町の保育所統合整備計画は、(3)早急に住民説明会の開催を、

■町長 (1)全町域を通

所範囲とし、定員180人、大田、甲山保育所に影響が大、指定管理者制度で運営し、将来は幼保一元化しファミリーサポートセンター、子育て支援センターを設立したい。(2)新町建設計画で、将来は5施設に再編整備したい。(3)地元住民、保護者説明会を開き理解を頂きたい。



跡地対策に悩む旧世羅町庁舎

### Q 県民、農業公園の集客方法は

### A いやしのサービ スとイベン トの実施

●徳光 来年4月開園の県民、農業公園を拠点とした。(1)年間安定した集客システムは、(2)スポーツイベントは、

■町長 (1)県農業公園は野外レクリエーション施設と6次産業ネットワーク、フラワービレッジ、産直市場、果樹農園、観光協会等システムを確立し、町内イベントの連携、ワイナリーレストランの四季に適したイベントの開催、観光協会へのPR、インターネットの情報発信、周遊ルートの設立など心に残るいやしのサービスの提供計画を準備中である。(2)ゲートボール、グラウンドゴルフ大会など開催し公園全体のリピート客増を図りたい。

Q 自治振興のあり方は

A 組織の運営も自立して



奥田正和議員

●奥田 特色ある地域づくりといいながら団体まかせに思える。事務処理の統一化、活動への指導体制を明確に

すべきでは、  
■町長 財政的支援を活用し研修や活動発表会、視察を行い目的意識と主体性をもった組織づくりをスタートしてほしい。事務処理支援や情報提供を行い、広報誌で紹介してゆく。

Q 個人情報および生活安全対策は

A パスワードで安全確保

●奥田 防犯、防災には地域との情報交換が必要である。行案内の対応はどうする。パソコンデータは大丈夫か。

■町長 個人情報保護制度の運用状況を点検・評価の仕組みを整備する。パソコン自体にデータを保存せずサーバーで一括保存している。パスワードで他の者は操作できない。移動媒体の制限を行っている。



イメージの悪い歩道上の草

Q 町内観光拠点を結ぶ路線の整備は

A 安全で住み良い町づくりを目指す

●奥田 改善要望箇所への対応と調査はどうしているのか。観光客への交通対策と、クリーン作戦の内容は。

■町長 交通安全対策審議会で整備順位を定め計画的に実施し可否経過を要望者に報告している。観光イメージを高めるため、警察と連携し防止対策を講じる。草刈用燃料支給を行い県のマイロードシステム活用で展開する。

Q 人事評価と役場の雇用状態は

A 機会均等を図ってゆく



田治康徳議員

■町長 (1)定員モデルを参考にしながら策定する予定。報酬審議会は予定なし。(2)今後してゆく。(3)現在調査中である。(4)4月現在嘱

●田治 (1)速やかに策定する等の職員定数適正化計画と、特別職の報酬審議会の開催は。(2)適材適所が基本、面談は行わないのか。(3)職員の評価制度はどの程度進んだか。(4)職員を削減しないままでの、臨時と嘱託が多い現状の人数と理由は。(5)役場や関係機関に、元職員が再雇用している現状がある。住民と、元職員の平等制はどうか。



託43人臨時46人、予算395万3千円。人件費の増加防止のため短期配置換えも検討する。(5)担当課が採用起案、関係団体に関しては町からは言える筋合いではない。今後は機会均等を図りたい。

Q 財政健全化に向けて

A 国の指標を参考に推計を示して

●田治 目標値は誰が、設定するのか、合併法定協では財政推計を見誤り、確認された協議内容も守れなかったが。

■町長 簡素で効率的かつ弾力的な行財政システムを、構築するため全職員が関わり、住民の意見や提言を取り入れ具体的に積み上げ、国の指標などを参考に、効果額を算定し、財政推計を示してゆく。



医師確保に取り組む世羅中央病院

**Q** 公立世羅中央病院の課題は  
**A** 地域の病院づくりに努力



末盛 守議員

●末盛 病院を取り巻く環境は医師不足と患者の減少など非常に厳しい状況と聞くが。(1)病院の経営状況はH15年1億2千万円・H16年8千万円の赤字決算と聞く。その原因は。(2)医師不足の解消取り

組みは、(3)急患対応は。(4)経営改善はどのような方向策か。  
■町長 (1)外来患者はH13年と比較すると1日当たり30人減で、この原因は、薬剤長期投与と医師不足により診療科目の充実が図れず、非常勤医師に頼ったためである。(2)医師派遣をめぐる事件が発生したが、今後、広島地域医療協議会を通して医師確保を行う。(3)

更に充実を図るには、循環器内科医、脳神経外科医、整形外科医の確保が重要な課題で努力をする。(4)将来の姿を考え、病院運営委員会を持つ。  
●末盛 (追加質問) 土曜日診察を開始してはどうか。  
■町長 検討をする。

**Q** ペイオフ解禁後の公金管理は安全か  
**A** 安全を優先して保管に努力

●末盛 多額の公金を保有する役場は安全でかつ有効な公金管理運用に努めるべきと考えるがどう対処されているか。  
■収入役 預金と借入が相殺できることを利用して、その範囲の中で普通と定期預金で管理運用している。

**Q** せらにし支所の運営は  
**A** 地域に密着した住民対応を



仲行 洋議員

●仲行 せらにし支所は合併の際、本庁より距離が大きく離れているため、住民の利便性を考慮して設置されたにもかかわらず合併後6ヶ月で職員25人体制から5人削減の20人体制になっている。地域住民は役場が支所になつて寂しく、また不便になったと実感している時期、わずか半年でなぜ5人も削減されたのか理解できない。町長は、西部地区は他地区と比べ事業がすでに出来ているとの認識か、または町全体のことを考えての人事か所見を伺う。

■町長 支所の業務については、本庁と連携を密にし住民サービスが低下しないよう、全職員を挙げて事務処理の迅速化や利便性の向上を図り地域に密着したきめ細かい住民対応に努める。4月の人事



せらにし支所

異動では世羅町全体から見ると、退職者等18人の減になっており、やむをえない措置であった。しかし、町民福祉課は、母子保健・老人保健事業において本庁一局集中型による運営で、きめ細やかな住民サービスを行い、その他の課でも本庁との相互補完に努めるなど、住民の方にご迷惑をかけるような努力している。